

## 第9回辰野町行財政改革推進委員会 会議録

平成27年9月18日（金）

15:00～17:10

辰野町役場 第6会議室

進行：まちづくり政策課 山田課長

### 1. 開会（赤羽副会長）

皆さんこんにちは。それではただ今より第9回辰野町行財政改革推進委員会を開会いたします。せっかくの機会ですので、一人一言を合言葉に忌憚のない意見を出し合い、実のなる会議としましょう。では、お願いします。

### 2. 会長あいさつ（外戸会長）

皆さんこんにちは。ご指名でありますので、一言ご挨拶申し上げます。お疲れ様です。10日前、新聞の一面に、『地方消滅－創生戦略篇』が紹介されており買ってきました。町民誰もが、ひともちも自然も輝く光と緑とほたるの町たつの、とっていますが、ただ、状況は逆で、輝きにくくなっています。今日の会議全般は、いかに輝くか、輝き方の方策を考える会だと思えます。そのためのアイデア、創意と工夫、知恵を出し合う、そんな方法がこの本に書かれていましたので、紹介します。「路線バスで宅急便を運ぶ」。これは、大きなバスの前にはお客を乗せ、後ろにヤマト運輸の荷物を載せる。バス会社は便が増えれば儲かり、ヤマト運輸は終点で荷物を受け取ることで、コスト削減にもなるアイデア。こういったアイデアはいくらでも出ると思えます。知恵を出し合う、そういうことをすればと思っています。どうぞ皆さまよろしくお願いします。

### 3. 町長あいさつ（加島町長）

皆さんこんにちは。大変お忙しいところお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。いま、町、日本全国、人口減少・少子高齢化の問題にいかに対処して、なんとかその道を切り開いていこうという気持ちですべての人が考えながらやっているところであります。それぞれの方法によって、まち・ひと・しごと創生、そういう中から、創生総合戦略を立ててやっっていこうと、町も計画を立てながら進められようとして

います。限られた財源の中でやらなくてはいけない。知恵を出してやっていかななくてはいけない。限られた予算の中、景気はよくなっているという話もあるが、この地域にあってはそうではなく、税収も減っていますし、ほかと比べても大変だと感じている。そういったなかで、行財政改革を進めていかないと、そういった資金もひねり出せない状況は確かであります。

創生総合戦略を作る中でも、決して行財政改革をおろそかにせず、そのものの上に成り立っている。

国の政策は、どちらかといえば、選択と集中という言葉をやうまく使い分け、人口減少に対処するために、地方の中核都市などの大きなところにもものを集めて、そこに資源と資金を投入し、全体をレベルアップしていこうという考えがある。この地域に限ってみれば、集中する、例えば、辰野町の中で違う地域からこの中心地に集まってきても、全体としては外へ出ていってしまう傾向がますます進むことはほかならない。地域として進めていくことは難しい。改革を進め、集中することで地域からものを奪っていってしまうことではだめ。地域として成り立っていくにはどうしたらいいか合わせて考えていかないと、地域全体の発展につながっていかない。住民の幸せ、住んでよかったという地域につながっていかない。知恵を出し、どういうふうになれば全体として改革ができ、しかも住民の生活のレベルを下げないでやっていけるかが、非常に重要となる。そういったことをみんなで考えているが、なかなか全体の流れとして広域で何かやるといって、中心に集めたほうが、地域全体が良くなる、という考えがあるが、よく考えながらやっていかなければいけない。ぜひ、行財政改革もうまく結びつくよう、知恵を出していただきたい。本日はよろしく申し上げます。

#### 4. 新委員紹介（山田課長）

今回の改選等により本年度、新たに委員になられた2名の方を、私の方からご紹介申し上げます。次第の裏面の名簿をご覧ください。

辰野町議会議員より根橋議員さん、区長会代表樋口区長の宮島さん  
よろしく申し上げます。

4月の人事異動で変わっていますので、職員の方だけの自己紹介を行いたいと思います。

—職員自己紹介—

5. 諮問

第六次行財政改革大綱・推進プログラムを町長から正副委員長へ諮問

6. 協議事項（進行：外戸会長）

- (1) 辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム平成26年度進捗状況と進行管理について

事務局説明（原）

—説明前に配布資料の確認—

それではさっそくですが、第5次行財政改革大綱推進プログラムの説明をさせていただきます。

「辰野町第五次行財政改革大綱」は、27年度までの5年間を期間として策定されており、「行財政改革大綱推進プログラム」により、毎年度進行管理をおこない、委員会へ報告をして意見をいただいております。

本日は、平成26年度の進捗結果について報告し、ご意見をいただきたいと思います。本日配布した経過報告をご覧ください。

本年度は、行財政改革推進本部会の第1回の会議を4月15日に開催し、本年度の推進体制について確認をしました。

以降、6月12日までの間、各課において26年度における進行管理調査を実施し、事務局でとりまとめを行い、8月に開催した3つの部会において、26年度の取組内容について検証を行い、9月2日の第2回本部会で進行管理を確認しました。

それでは、事前に送付してあります資料のうち厚い資料となっておりますが、「辰野町第五次行財政改革大綱推進プログラム進行管理表」をご用意ください。

表紙をめくっていただき、「26年度の進捗状況の概要」をご覧ください。

大綱に示された取り組みの79の推進項目について、26年度の進捗状況を上の表が評価の件数、下の表が割合となっております。

評価の達成度のガイドラインについては下にA B C D Eで書いてある基準のとおりですが、A判定が概ね58%、B判定が29%で、目標の50%以上を達成した項目が全体の87%になりました。

C判定は5項目、D判定1項目、E判定となったものは4項目ありました。

本日は数が多いですので、総合判定がC判定以下となりました10個の項目を中心に説明させていただきます。

P3 行革コード《2》推進項目 審議会・委員会・計画作成等への住民の公募制の拡大になります。

23年度から26年度までの欄には各課で実施した内容が記載されています。平成27年度については、計画が載せられています。

26年度の欄ですが、委員会・審議会等における委員の公募状況44.4%ということで、総合判定はC判定となっています。昨年度はB判定でした。詳細については、別紙資料をご覧ください。公募可能な審議会の一覧となっております。そのうち、委員改選の有無、公募の有無が載せられています。公募可能な審議会のうち、委員改選があり、公募を行った審議会の割合が44.4%となっています。公募制については、町民の町政への参画のためにも、可能な委員会については積極的な登用を行うよう、今後も拡大を進めていきたいと思っております。

P12 《9》まちづくり委員会を継続的实施

平成26年度は、まちづくり委員会の開催はしませんでしたので、D判定となっています。が、それに代わり、地域計画策定のためのワークショップ「よりあい会議」を延べ51回実施しました。

P17 《13》技術的専門家（テクニカルマイスター）制度の充実

テクニカルマイスター制度の制度化を図り、運用により地域活性化を促進することを目標としておりましたが、地域住民それぞれの専門知識、経験、技術を、地域の活性化に役立てるための取り組みを、地域計画に定めることにより、この制度は見送りと判断しE判定となりました。

P23 《19》行政手続きのオンライン化の推進

昨年度同様C判定となっています。ながの電子申請サービスの利用拡大について、目標値「電子申請の割合36%」に対して、26年度は17%でした。電子化未対応の手続きについて今後も検討が必要であります。住民税務課の住基カードの普及率は、目標値30%に対し21.8%でした。27年度はマイナンバー制の導入により、個人番号カードへ移行となっていきます。

P33 《29》小野図書館のあり方の検討

昨年度に引き続きC判定です。

26年度は、地元小野区へ検討を打診。ということですが、27年度は両小野振興会の方であり方の協議を行っているということで、年度内にはある程度の方角性が示される見込みです。

P 51 《45》休業中の荒神山のウォーターパークのあり方の検討

昨年度はB判定でした。

平成25年度に行った調査業務の結果を受け検討となっておりますが、止まっている状態でC判定となっております。27年度の計画では荒神山公園庁内検討会議で引き続きあり方の検討を行う予定です。

P 52 《46》小・中学校の給食業務の民間委託等への見直し

昨年度に引き続きE判定となりました。検討した結果、民間委託は見送りとし、職員の臨時化を継続実施しております。

P 53 《47》保育園給食業務の集中化及び民間委託への見直し

保育園についても、臨時化を継続していくということで、昨年度に引き続きE判定となっております。学校同様、主任調理員を置くなどの体制をとっています。

P 79 《72》町内への住宅建設に対する優遇制度の検討

26年度は優遇制度の実施にまで至りませんでしたので、昨年度同様、C判定となりました。しかし、本年度、内容の検討を行う中で、優遇制度実施予定です。

P 82 《75》一般行政職員の削減

一般行政職員の削減につきましては、町の定員管理計画に基づき削減目標は達成されているため、担当課ではA判定となっておりますが、実際にはこれ以上の人員削減は業務に支障をきたす状況にありますので、定員管理計画の見直しが必要であることから、総合判定は昨年と同様E（計画の変更）とさせていただきます。計画的な職員採用と定員管理に努めてまいります

以上C判定以下の10項目についてご説明させていただきましたが、事前に目を通していただいておりますので、A判定・B判定の項目でもなにか気づいた点等あればご意見いただければと思います。説明は以上です。

外戸会長

それでは、一括して発言を受け付けます。氏名をおっしゃってから何ページとか。

A委員

P 3 の委員会・審議会の委員の公募の中で、別紙の1番にある交通安全推進協議会には安協の役員も入ると思いますが、安協の本部の役員の選出がどうやって決められているか教えてもらいたい。本部の役員

が10年も変わっていない。

一ノ瀬総務課長

本部役員は、任期は2年、再任は妨げないということで、ご本人がやめると言わない限りは続いている。長い方はずっとやっているということです。

外戸会長

町は関与していないようです。

外戸会長

他にありますか。

B委員

P8《5》女性の登用について、50%にしようという目標を掲げているが、数値が上がっていない。この行革推進委員会の女性の割合は、今年、14人中2人(14.2%)、そこで、女性の登用率を上げようと一番承知している推進委員会の女性の割合がこんなに低いのはどういうことか。ちなみに県の4月現在の女性の登用率は43.5%、年々増加しているそうです。改選期を迎えるたびに、担当課へ女性の割合を高くするよう指導をしてきた結果、増加してきたそうです。

そこでお尋ねしますが、辰野町の場合は女性の登用率をあげるために、どのように関わってきたか。

山田まちづくり政策課長

ご指摘のとおりです。50%は、県の男女共同参画プランの数値を採用している。現在、辰野町の男女共同参画プラン改定したか？

桑澤生涯学習課長

現在策定中です。

山田課長

現在のプランでは50%を掲げているが、女性の委員を選ぶのに、どうしても頼るのが女団連、消費者の会など決まった組織に充ててしまうのが現状。公募をしてもなかなか集まらない。今後も行革の本部会の中でも検討していかなくてはいけない。意見としてお聞きし、これか

らも改善していきたい。

B 委員

先ず隗より始めよ、の精神で、女性の登用率向上に努めてもらいたい。

外戸会長

他には。

C 委員

公募のPRはどのようにしているか。

山田課長

町のホームページには必ず載せている。地元の新聞にお願いし、掲載をしていただいている。本当は広報に載せられればいいが、広報だと月に1度なので、間に合わないこともあるので、主にこの2つを利用している。

D 委員

今の話の中で、女性の登用率が低いということですが、女団連の会長さんに提案だが、女団連の組織で、公募があるということを知らしめて、どうでしょうかということをして見たらどうか。

E 委員

例えば私のほうから女団連の皆さんどうですかと言ってもなかなか難しい。9つの団体から集まっている組織だが、それぞれ自分の団を持っているなかで、充て職の会議もいっぱいいっぱい、分けてもらいたいくらいだが、背負っている部分が多い。町政懇談会でもご提言したが、会議のスリム化、合理化をやっていたらありがたい。また、9つの団体長や、団体に会議を分けて、荷を分けたい。より広く、女性登用・起用という面では大勢の方が関わるのが女性の声を聴くきっかけのためにも必要。今後、工夫、相談していきたい。

外戸会長

P21 産業振興課の欄の止水エースとは何か？

飯澤産業振興課長

林道の坂道に流れてきてしまう水を川の方へ横断させるためのゴムのついた横断溝。

B 委員

P 16 《17》保健福祉課 介護予防事業の26年度の補助額の欄、前年度に比べ大幅に減っているのはどういうことか。

守屋保健福祉課長

補助額再確認 ⇒ 額修正

平成26年度も126万円。(一律7万円×18団体)

平成27年度の計画も126万円。

D 委員

P 6 出前講座、去年までは消防署の救急講習会が載っていたが、今年載っていないのは広域化に伴って消防団事務は移管となったようだが、消防署では救急講習会やらないのか。

山田課長

今年から事務が広域連合になり調査を出していないため載っていないが、消防署はあるので、現実的には行っている。

D 委員

では、実際に出前講座を頼みたいときはどうしたらいいか。

一ノ瀬総務課長

出前講座を頼むときには総務課に言うだけでいいから消防署へお願いするし、直接消防署へお願いしてもらってもかまわない。

E 委員

P 53 給食、特に保育園の給食関係では正規職員が退職され、だんだん臨時化が進んでおり主任調理員を置いていることは理解できるが、保育園の栄養士については、どのような立場でどのくらい業務に関わっているか教えてほしい。

石川こども課長

栄養士は1人、6園の献立を考えている。同じメニューなので、一人

で献立を立てている。身分は臨時となっている。

E 委員

席はどこへ置いているか。

石川課長

昨年度までは教育委員会の事務所に席を置いていたが、現在は中央保育園に席を置いており、主にそちらで活動を行っている。

E 委員

調理員が休むときに、栄養士にも現場に入ってもらいたいという声を聞くが、机上だけの実務・仕事に限っているのか、時によっては調理にも入ってもらえるのか。

石川課長

献立を立てるということも大変な業務なので、手が足りないから入ってほしいとかは、なかなか難しい。まったくしないということではない。

E 委員

献立を立てるのだから、味見をする、野菜を刻む等、実務的なところもやってもらえたら。身分というか、当初の辞令のときに、栄養士だから献立だけで、と言っているのかわからなかったの。

石川課長

学校の栄養士も、事務だけではなく、調理の指導をしたり、味見をしたりもする。栄養士だからしなくていいとは決して言ってはいない。どうしても必要な場合には入ってもらおう。

F 委員

P 29 《25》 保育園の適正配置計画の見直し

27年度のところに、「小野保育園耐震補強及び改修工事を実施するための設計委託」の下、「平出保育園のあり方について、地域との協議を継続して実施」とあるが、20年度には新町保育園の次は平出保育園の建替えだという話を町からいただいていた。その後、徐々に変わってきて、どうなるかわからないということで、区では毎年のように要

望書を出している。私も平出の区議員をしている。今年度から長時間保育も始め、なんとか30人程度の数を確保している。このことについて、町は、先々をどう考えているのか。川島小のことも含め、町として、人口が増えていかない、子どもが増えていかないというなかで、どう考えているのか。今のままでいくのか、建替えていくのか、町の真意を聞ければ。平出区としても気持ち新たに。今は、要望を出しているというだけで、前に進んでいない。そういうはっきりした計画があるか、お答えを。

町長

政策的な話ですので、私から。小野保育園の耐震強度が少ないということで、大規模改修を先にやらなくてはいけないということで、去年、診断を行った。平出の話は町営住宅を壊すときに、福祉施設と一緒にやれば良いという話が地元で進んでいた。そのまま建替えは不可能。数を減らして統合して作るというのが前提。同じ規模を同じ場所で行うのは難しい状況。すぐにやれる状況ではない。具体的に何年度までという計画はない。ローリングにより先延ばしせざるを得ない。やるにしても統合も難しいこともある。人が増えたり、収容しきれないとなればだが、現状では無理である。

F 委員

現状の平出保育園は古いと言うより、交通の立地が悪い。危険なところに建っている。小野が先ということは、地理的にもわかる。なんとか、平出にも東部とかがいっぱいになったときなど、ぜひ、前向きにお願いしたい。

町長

耐震については基準的にはまだ使える。使えなくなったとか状況になれば変わってくる。人数も長時間保育を行うことで園児も増えてきている。

G 委員

P 24 収納方法の拡大というよりも回収率の向上では？

伊藤税務担当課長

P 68 に徴収率の向上の項目がある。ここは、住民サービスとしての項

目になる。

G 委員

P 68 を見てみると徴収率がいい。そうなると収納方法の拡大はけずってもいい。これ以上方法はないと思う。十分。

B 委員

P 31 《27》 第一診療所と川島診療所のあり方について

先日行われた国保税についての住民説明会に出席したところ、運営が思わしくないということで、以前は、町の一般会計から繰り入れていたが、ここ数年は国保会計から 50 万～100 万円繰り入れているという資料をもらった。国保そのものの収支は保たれているのか。国保会計にゆとりはあるのか。

中畑住民税務課長補佐

26 年度の国保歳入総額は 2,350,521 千円、歳出については 2,290,396 千円で、前年度に比べ 9,900 万の増額という会計になっている。

町長

6 千万円ほど翌年度へ繰り越しても、月に 1 億以上のお金を支払っているんで、ひと月分のお金も余裕はない。繰り入れたりしてなんとかやっている。国保会計は半数以上の人が軽減税率を使っており、軽減措置を受けている人が半数以上。改正して税率を上げても思ったほど収入は上がってこない。非常に厳しい状況。

外戸会長

人材育成、特に研修、例えば新人研修は県で行うと思うが、どちらかというと精神的な教育、これしちやいけない、あれしちやいけないことばかり。効果はどうかと思う。それでも教師も警察も不祥事は続いている。少なくならなきゃいけないのが育成。それは置いておいて、研修報告はどうやって行うか。口頭か文書か。

一ノ瀬課長

研修結果について報告は町長まで文書で上げます。基本的には文書での報告です。

外戸会長

参加した者が講師になるくらいのレベルまで求める。参加と参画。新人だから出るのでは参加。参画は企てるのだから、目的をもって、そういう位置づけで出すほうも、出してもらいたい。講師になるレベルというのは無理かもしれないが、本人も一生懸命聞いてくるし、メモも取る、質問もするし、活きる。ぜひ行っていただきたい。これは提案。

D委員

P7 24年度の目標の欄、体育指導委員じゃなくスポーツ推進委員ではないか？

P36、37 補助金 住民税務課と建設水道課、間違っていたらすみません、去年までなかったものが突然載ってきている気がするが。

P73 病院の稼働率が、昨年のもので数字が動いている気がする。資料を作るときにはきちんとしたものを作ってほしい。

今福辰野病院事務長

病院については、確かに数字を変更させていただきました。稼働率の数字が、3月末現在の数字と年平均が混在していたため、平均で出すよう今回修正させていただきました。申し訳ありません。

山田課長

数字については、過去のもので動くわけはありませんので、今後注意するよう、各課へ周知します。

(2) 辰野町第六次行財政改革大綱・推進プログラム（案）について

事務局より提案（山田課長）

辰野町第五次総合計画後期基本計画における施策の体系（A3）により第六次行革大綱の位置づけについて説明。

総合計画は、辰野町がまちづくりを行っていく上で一番基になる町の教科書みたいなもの。

計画期間が、平成23年から32年までの10年間。前期と後期の5年に分け、前期が今年まで、後期が来年から。現在後期基本計画を策定中。現在、基本構想審議会に諮問をしている。

今まで総合計画と行財政改革大綱がリンクしていなかった経過がある。今回は、総合計画の中にきちんと位置づけようというもの。

まず、将来像がある。町民憲章にあてはめられたことば。  
次に、まちづくりの合い言葉、これは人口減少問題が叫ばれている中で、ずっと辰野町に住んでいただいて、辰野町に今いる町民にもっと辰野町を好きになっていただいて、ずっといていただきたい。一度は辰野町を離れた子どもたちにも将来戻ってきてもらいたいという願い、そういう状況のなかから、都市部にいる人たちにも辰野町に住んでみたいまちを目指していただきたいというものです。が、審議会の中でも長いという意見もあり、まだ流動的ではあります。次に、将来目標として（未来へつなぐまちづくりを目指して）5つの将来目標を達成したいということで目標を掲げ、政策、施策が右側についている状況です。

その下に取り組みの目標があります。上の将来目標を達成するために、まちづくりをどのように取り組んでいくかという目標です。ひとつが、町民参画・協働のまちづくりです。これまでの行財政改革大綱にも協働のまちづくりの部分が入っていた。今までの行財政改革大綱は、平成15年に辰野町が自立のまちを歩みだした時に基が作られ、辰野町が将来自立していくために、まちづくりの希望、夢みたいなものが多く含まれていたが、今回しっかりと分け、将来こうなってほしいというまちについては将来目標に入れ、取り組み目標に、第五次にも載っている町民参画・協働のまちづくりの部分を1つと、肝心の②として、行財政改革の推進によるまちづくりというこれを第六次行財政改革大綱という位置づけとさせていただければ。第五次の先ほど審議していただいた推進プログラムの中には①に含むものも多々ありましたが、今後は限られた財源の中で効果的・効率的に行政運営をしていくためにはどうすべきか、ということをしかりと謳わせてもらった行財政改革の推進によるまちづくりという位置づけをさせてもらえばと思います。この構成については矢印で政策というところがありますが、新たな課題・変化への対応、経営的視点による行財政運営、広域行政の推進の3本にしばって大綱を作っていきたいと考えている。総合計画の中でも第六次行財政改革大綱がまちづくりのひとつの柱として位置づけをさせていただければと思いますので、よろしくお願ひします。

続きまして、辰野町第六次行財政改革大綱（案）をご覧ください。ポイントだけしばって説明させていただきます。

冒頭朗読。

中身ですが、先ほど言ったとおり、3つの政策を掲げています。たっ

た5年間でも人口減少問題は急速に進み、一気にここで問題解決の方法を求められています。

たった5年間の中でもいろいろな課題が生じているのが現状です。

《》が新しい大綱の推進プログラムのナンバーです。第5次では79項目から44項目まで減少しています。その中で取り組みを行っていきます。減ったものは、協働のまちづくりについての関係が総合計画のほうへ移っています。

それでは主なもの、変わったところについて説明します。

#### 《4》定員の適正化

今まで、人員の削減による人件費の抑制という項目でした。一番多い時で、一般職の職員が255名ほどいた。自立のまちづくりを選んだ時217名、今は174名まで減ってきている。いかに定員を管理し、年齢バランスに配慮した計画的な職員採用による定員管理に努めていかなくては将来が困るということで、文言等を改めさせていただいています。

次のページをご覧ください。

いま、もうひとつ取り沙汰されているのが、今、地方公共団体が建設した施設は、昭和の終わりから平成の初期に建てられ、築30年以上を経過している。ちなみに辰野町の場合は公共施設183施設ほどあり、そのうち78施設が30年を経過している。ただ、その中には、すべてを直すものばかりではありません。古いまま取り残されたり、施設が有効的に使われていないもの等もあるので、《7》になりますが、公共施設等総合管理計画の推進。これは国からの指示で、これからの人口減少時代に耐える公共施設の管理のあり方を考えなさい、それについて10年間を見据えて、更新・統廃合・長寿命化等を長期的かつ計画的に推進した計画を作りなさいという指示がきています。これについてはメインとして作っていきたいと思います。計画は28年度の初めまでには策定する予定です。

#### 《8》将来人口を見据えた保育園・小学校の適正規模の見直し

これまでは保育園の適正配置と、川島小学校のあり方の検討として載っていましたが、今回、これにつきましては川島小学校とか限定するのではなく、人口減少問題については町全体で進んでいます。先ほどの平出保育園の問題もそうです。例えば、平出保育園がなくなっても、辰野町の今ある保育園で全員収容できるような人口になってきてしまいました。そういったことも含め、人口減少については子育て世帯の支援策等も考えていますが、なかなか好転しないのが現状で

す。そういったことも含め、今後も検討していかなくてはなりません。よって、このような文言に変えさせてもらいました。

《9～13》

これらについては、第五次行革大綱から引き継いでいるものです。なかなか結論が出なくて申し訳ありませんが、引き続き検討をしていきたいと思います。

施策 1-3 住民力・地域力の活用

《17》町政懇談会・住民説明会の実施

町では、区の要請により町政懇談会を行っています。これが、有意義な会となってきましたので、引き続き実施していきたいためピックアップしました。

《18》職員の地域活動への参加

職員が区と関わることで協働の意識改革を進めるということで、積極的に地域に関わっていこうというものです。

政策 2 について

今回は、歳入面での安定的確保と適正化、歳出面の適正化という観点から項目をピックアップさせていただきました。変わったところで見ると、P6の真ん中に

《27》ふるさと納税（ふるさと辰野寄付金）があります。

昨年は9月1日から始め、返礼品の充実をしまして、1,281件、17,081千円寄付が集まりました。町内企業等に協力いただき15品目をお礼のギフト商品として行いました。

今年は拡大しまして、37品目お礼の品を用意し、8月末現在で519件14,831千円の寄付が集まっています。今後さらに拡大し、辰野町の自主財源の確保につなげたいと思います。

歳出については、前回とあまり変わっていませんが、引き続き取り組んでいきたいと思います。

P7をご覧ください。

辰野町には、一般会計（教育費とか総務費とか民生費とか）のほかに、特別会計や公営企業会計と呼ばれる会計が12会計あります。独立採算を基本とする健全かつ持続的な経営を原則としているのですが、なかなか課題を持っています。先ほどの国保会計についてもそうですが、厳しい経営を強いられているのが現状です。これにつきましては、ひとつずつ、経営健全化について羅列させていただいています。文言等変えてあるところもありますが、よろしくお願ひします。

土地開発公社について、売却に努めていますが、まだ簿価残 8 億 5 千万ほどあり。なんとかしようとして毎年一般会計から繰り出しているが、大きな額ですので、引き続き推進していきたいと思います。

《40》告知システム 導入から 3 年が経ち、なかなか普及率が増えていかない。スマホとか情報を得る機器が増えており、普及率が伸びていない。今後検討していきたい。

施策の 2-4 ということで成果重視への取り組みということで P 9 をご覧ください。

《41》行政評価システムの活用については平成 1 8 年に外戸さん、上島さんの協力を得まして辰野町は P D C A サイクルをまわしています。引き続き実施していきたい。

《42》発生主義に基づく新公会計制度の導入

いわゆる民間で言う複式簿記のようなもので、行政の会計は単一簿記で、歳入と歳出しかなく、それに伴う固定資産の減価償却を反映していません。そこらへんを作るよう国から指示がきているので、その素案を作りつつありますので、今後導入していきたいと思います。

### 政策 3 広域行政の推進

辰野町は三方に通ずる利点があり、広域と言っても上伊那だけでなく、岡谷方面や塩尻方面ともつながるということで、いくつも広域とタイアップして事業を行っています。これまで行革ではピックアップされていっていませんでしたが、今後、辰野町が生き残っていくためにはそういうことも必要ということで、ここに載せさせていただきました。以上が大綱の変わった主なところです。

次に、行財政改革大綱推進プログラム（案）ですが、プログラムの今後の実施予定のものになります。

具体的にこの時期に結論を出せばいいというところがあるのですが、確定していない部分もあり、継続実施という部分が多くありますが、進行管理の中で皆さんの意見を聞きながら、進めていきたいと思しますのでよろしくをお願いします。

外戸会長

そういうことだそうです。内容にボリュームがありますが、なにかありますか。これはどういう意味だとか。

A 委員

人口減少待ったなしだと思うが、各所に施策が出てくるわけですが、どの程度をリミットとして辰野町は考えているか。大枠でいいので。

山田課長

辰野町では人口ビジョンを策定している。新聞等でも報道していますが、平成22年に国勢調査を2万909人でした。今年の予想では18,891人くらいでした。国立社会保障人口減少問題研究所というところが各市町村の人口予測をしている。それを使わせていただいている。それを基に人口ビジョンを策定している。その中で、平成32年の人口は18,845人と予想しています。平成52年の人口14,326人と予想しています。平成72年10,419人、今の人口より2分の1になってしまうということで、これをなんとかしたいということで、今作っているのがまち・ひと・しごと地方創生による辰野版の総合戦略になりますが、ただ、難しいかなと思っています。今、辰野町が少しでも人口をあげるために、合計特殊出生率（15歳から49歳までの女性が一生に産む子どもの数）現在1.5前後を1.6までに解消し、さらには2.07まで解消しようという計画を作っている。達成するためにはいろいろな課題もありますが、そういったことで、少しでも落ちをゆるくしていこうと作っているが人口ビジョンと総合戦略になります。現在で計画が立っているのは以上です。

A委員

とりあえず、平成32年には1万8千なん人という人口になるわけだが、町として成り立つのか。間もなく南箕輪に追い越される人口になるわけだが。税収は減る。歳入は確保されるのか。

山田課長

税収は下がる一方だと思います。人口が減るなかに高齢化があり、税金を納めていただける生産年齢人口が減っていくことで、税収が減ることは予想している。

A委員

年金生活者だけが増え、相当厳しいことは予想されると思うが、第六次の中でも32年度が該当してくるが、その時のシミュレーションは成り立っているのか。

山田課長

行財政改革大綱では、シミュレーションをしているわけではなく、方針を作っているのです。こういう方針でいきたいとご協議させていただいています。シミュレーションまでは難しい話になってきます。税収の予測から土地の価格の下落等もあり、それが固定資産税にも影響してきます。

大綱の中では5年間の予測まではしていません。歳入不足を防ぐためにどういうことをやっていくかという方針を作っています。

よろしいでしょうか。

外戸会長

非常に難しい問題。核心であるが。明確な答弁は難しい。2.07という数字もこれは希望。もっと厳しくなる。

外戸会長

一番大きな問題は、認知症とみている。これに書けとは言わないが、地方創生とリンクすると思うので、一番深刻で切実で、5年後には65歳以上の1割合が認知症になるというデータがある。ひともまちも輝くというが、輝けない。輝くための生きがいは外に出ることだと思う。どっかに入れてもらえたらありがたいが、頭の隅に入れておいてほしい。

P8のPDCAサイクルの略だが、Cが評価となっているが、本当はチェック。Aは、改善ではなく、処置、アクション。

F委員

協働の意味は？辞書に載っていることばではないと思うが、定義を教えてください。

山田課長

辰野町では協働のまちづくりという定義を設けてあります。協働のまちづくり指針というものがある。平成15年、自立のまちづくりを歩き始めたときに協働という言葉が出てきました。出てきた当初は、行政は、行政が主体となって進めていく、行政任せという形が多かった時代がありましたが、そのなかで町が自立の道を歩んでいくのに、行政だけでなく、町民も、事業者も、NPOも一緒にまちづくりを進めていこうということで進んできました。また、書かれた本をお示しし

ます。

#### F 委員

少子高齢化は日本中で問題なわけだが、辰野町だけの問題ではない。こういうところで話をしていると、辰野町をどうしたらいいかという考え方になる。この中にも、近隣との協力をしていかななくてはいけないとあるが、どのへんまで広げていくほうが一番いいと考えているのか。費用対効果的にもどこまでを考えているのか。辰野町なのか、上伊那なのか、岡谷塩尻までか、長野県なのか、国か。どうお考えか。

#### 町長

今回、人口関係の目標を立てたのは、国が1億人の人口を維持したいというところから始まり、出生率が1.5前後のものを2.07になれば、1億人が維持できると国が目標を示し、それに沿って人口ビジョンを立てるということ。そういうことが根底にある。

また、南箕輪みたいに増えているところもあるが、総体的に見れば、少なくとも上伊那地域という取り組みが、現在広域という形の中で進んでいる。そのなかでできるだけ上伊那の人口を減らさないという話ですが、そういう計画を立てると中心に近いところに周りから寄せ集める政策になる。総体的にはそうであっても、辰野町としてはどうかというと、全体の中でそれでいいよとなればいいが、そうでなく、少なくとも町の中では人口が減ってくのは仕方ないとしても、少しでも町のひとを失わないようにするための基本的な政策をどうするか。棲み分け、町の立ち位置は厳しい。そういった時代がくる。現状の中で維持できるかということそれは不可能。住民のみなさま方にわかってもらうような方策を立てなくてはいけない。今と同じ規模のものを同じように維持していくことは、もし必死にやろうとしても、財政的な裏付けや人口だとかが同じであるわけではない。どうしてもしぼんでしまう。それをわかってもらいたい。辰野は地域で、自分で、なんでもできるという体制を作ってきた。病院を持ち、それぞれの施設を持ち、たいがい辰野で間に合うという体制を取ってきたので、それを維持するのは厳しいということをおわかってもらわないと、進めていく上で軋轢が出る。アンケートをとるにしても、どうですか？と問いかければ、今のままでやってくれ。という答えは目に見える。全部こういうふうに使っていたのでは運営はできていかない。住民の皆さんに、現状とこれからどういうふうにするかということをやっ

いかなくてもいけないということを知ってもらうことからはじめないと進まないのではないかと。答えにならないかもしれないが。

F 委員

ということになると、大綱の中にも、あまりこういう感じにはならないが、そういうことを、どこかにはっきりと書く必要があるのではないかと。

山田 課長

第五次の総合計画の前期計画では、例えば人口目標 21,000 人を維持するという目標で、減少傾向だが、これくらいは維持するという目標になっている。今回の後期については、先ほど人口ビジョンの一部お話しましたが、現実に合わせて数値、人口予測を立てさせていただいていますので、そこにははっきり、人口は減少していきまうという文書は書かれていませんが、すぐ読み取れるようなものを現在策定中です。

町長

確かに言われるように、大綱の最初の見出しの中には、もう少し謳って、今の話をもう少し明確に入れていったほうが、少し入ってはいるが、もう少しシビアなところをいれていったほうが、確かにいいかもしれない。そういう答申をしていただければ。

A 委員

教育委員会にお礼ですが、以前、イベントの見直しということで、西小の運動会やった日に J A の駐車場を開放していただきたいと言ったところ、さっそく J A の駐車場を開放していただきました。こういうイベントは相互に融通し合うことが大事。ありがとうございました。

山田 課長

いろいろご意見ありがとうございました。

A 委員から質問のありました財政見通しではありますが、去年 11 月の委員会では中期財政見通しを示していました。今年も答申の関係で早くなっていますので、今回はお示しできませんでしたが、今後示していきますので、よろしくお願ひします。

山田 課長

本日言い足りないことがありましたら、口頭でも文書でもいいですので事務局にいただければ極力反映していきますので、今月中を目処にご意見をいただきたいと思います。

外戸会長

そのようお願いします。

ご協力いただきありがとうございます。その他、なにかありますか。

山田課長

協議事項会長さん進行、ありがとうございました。

7. 報告事項

- ・平成26年度事務事業評価結果について  
事務事業評価結果について事務局（原）より報告結果については、既に町のホームページで公表済

8. その他

- ・今後の日程

次回の推進委員会10月8日（木）午前9時

現在、パブリックコメント実施中（9月末まで）

10月には総合計画の住民説明会と合わせ、第六次行革大綱についても説明する予定

9. 閉会（赤羽副会長）

以上を持ちまして本日の会議を閉じたいと思います。長時間にわたる審議お疲れ様でした。本日は大勢の方に意見を出していただき、とても充実した会議になったと思います。これからも引き続き一町民として住みよい辰野町となるよう知恵を出していきましょう。